



慶應義塾大学ビジネス・スクール

資金移動表

一定期間の収入と支出とを対照表示するようにした諸表を資金表という。この資金表を作成する目的は、収入・支出の状況が良好・健全であるか、支払能力があるかどうかを検討するためである。

資金表には①資金繰表 ②資金運用表 ③資金移動表など各種のものが考案されているが、本稿では資金移動表の作り方および見方について解説することにする。

資金移動表は主として、外部分析者が当該企業の外部報告用の財務諸表に手を加え、当該企業の資金の移動状況を検討するために考案された資金表である。いわゆる比率分析が主として企業間の相互比較を対象としたのに対し、ひとつの会社の期間における資金繰りの状況を調べることに、そのねらいを置いているともいえる。

資金移動表は、貸借対照表科目の期間増減と損益計算書科目とを組み合わせ、非資金取引の修正を施して、収入・支出の状況を明示しようというものである。最も頻繁に使われている資金移動表は三部制の資金移動表であろう。そこでは収支の検討のために、①経常収支 ②決算設備関係等収支 ③財務関係収支の三つ（3部）に収支を分けて資金の移動の状況、すなわち資金繰りの結果を検討する。まず経常収支をみる。経常収支が収入超過であれば、資金繰りはまず良好、支出超過であれば資金繰りのために外部より資金を調達しなければならないから資金繰りは苦しくなる。長期的にいくつかの期間（たとえば5～6年）に渡って経常収支がマイナスであれば、いつまでたっても資金的に儲らない状況が出現するわけであるから、いくら期間損益がプラスであっても資金繰りの状況は苦しい。

第二は決算設備関係等の収支である。ここには設備投資（除却）およびその他の投資額、投資の成果である利益の分配額、税金の支払額等の収支がある。その他に科目の性格が明瞭でない「その他の流動資産」や「その他の流動負債」などの科目の増減もこの欄に加えて処理してしまう。最後に財務関係収支を見る。ここには借入金が増減や手形の割引、増資など調達資本の収支が入る。

資金移動表の作り方

A B C会社の財務諸表によって資金移動表の作り方を示すことにする。

1. 営業収入の計算

営業収入とは、主として製商品の売上から生じた現金収入もしくは売上債権の回収高である。そこで売上収入であるが、売上収入は次の式で表わされる。

$$(1) \text{売上収入} = \text{売上高} \mp \text{売上債権増(減)} \pm \text{前受金増(減)}$$

なぜなら

$$\circ \text{期首売上債権有高} + \text{当期売上高 (前受金振替含まず)} - \text{売上収入 (回収高)} = \text{期末売上債権有高}$$

○ 期首前受金有高 - 売上高 (前受金の振替分) + 前受金収入 = 期末前受金有高

であり上記の売上収入 (回収高) と前受金収入とを合わせた金額が売上による収入と考えられるから、上記二つの式を加え合わせると

$$\begin{aligned} \text{売上収入} &= \text{売上収入 (回収高)} + \text{前受金収入} \\ &= \text{期首売上債権} + \text{当期売上高} - \text{期末売上債権} + \text{期末前受金} + \text{売上高 (振替分)} - \text{期首前受金} \\ &= \text{売上高} \mp \text{売上債権増 (減)} \pm \text{前受金増減} \end{aligned}$$

となる。貸借対照表には、通常、売上債権 (売掛金と受取手形) の期首・期末の有高が銀行で割引いた手形債権を差し引いた額で示されている。しかし、資金分析においては、手形の割引による銀行からの収入は一種の借入れと解するので、そのために「割引手形」という科目を設定し、一方売上債権の有高には割引いた手形有高を足し戻して、本来の未回収高で、売上債権有高をとらえる。

2. 営業支出の計算

営業支出は、次の式で表わされるものとしてとらえる。

$$(2) \text{ 営業支出} = \text{労務費支出} + \text{材料費支出} + \text{経費支出}$$
$$(2-1) \text{ 〇 労務費支出} = \text{労務費} - \text{非資金項目} \mp \text{未払労務費増 (減)}$$

$$(2-2) \text{ 〇 材料費支出} = \text{仕入高} \mp \text{仕入債務増 (減)}$$

$$\text{原材料費} \pm \text{原材料増 (減)}$$

$$(2-3) \text{ 〇 経費支出} = \text{販売費管理費} - \text{非資金項目} + \text{製造経費} \mp \text{未払経費増減}$$

$$\text{当期製造費用} = \text{一期首仕掛品} + \text{当期製品製造原価} + \text{期末仕掛品}$$

$$- \text{一期首製品} + \text{売上原価} + \text{期末製品}$$

当期製造費用とは、上式 (2-1) (2-2) (2-3) における 労務費、材料費、製造経費 の合計であるから、結局、上式 (2-1) (2-2) (2-3) の合計、すなわち営業費の支出は次式のようになる。

$$\text{営業支出} = - \text{売上原価} - \text{販売費管理費} + \text{非資金項目} \mp \text{製品増 (減)} \mp \text{仕掛品増 (減)}$$

$$\mp \text{原材料増 (減)} \pm \text{仕入債務増 (減)} \pm \text{未払費用増 (減)}$$

上記科目のほかに前渡金、前払費用の増加 (減少) などがあれば資金的にはマイナスであるので営業支出に加える (から控除する)。

3. 非資金項目

減価償却費、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額などはいずれも現金の流出を伴わない営業支出であるので、上記営業支出の算出では、資金的にプラスの要素として加えている。

一例として、退職給与引当金をとりあげてみよう。

現金		退職給与引当金		(販売費管理費) 人件費	
1	→	支払	1	期首	2
1	→	期末	3	繰入額	2
			4		4
				退職給与	引当
				支払	1
					3

販管費の中の

人件費 *1 (表2) は3百万円であるが、そのうち2百万円は退職給与引当金繰入額である。B.S. 上の退職給与引当金増加額は1百万円であるから、この期に1百万円の支払い(現金支出)があったことになる。そこで退職給与引当金繰入として2百万円の非資金取引があったとするのではなく、1百万円しか修正する必要がない。精算表上では

① 退職給与引当金 1

退職給与引当金繰入額 1

というように修正仕訳を行なう。

貸倒引当金についても同様である。(②)

減価償却費12百万円については、B.S. 上で簿価で表示されている有形固定資産増加額109百万円に対して、当期減価償却額12百万円が差し引かれて表示されているので、この額を加えた金額が当期増加額である。精算表上では、

③ (有形固定資産) 12

(減価償却費) 12

として修正し、資金的に減価償却費12百万円を営業支出に対してプラスとして把握する。

4. 特定引当金等

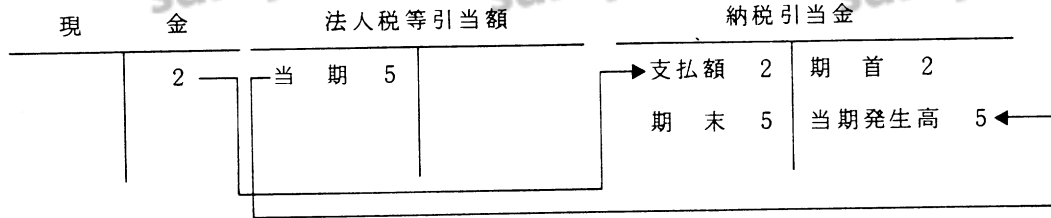
ここでは価格変動準備金がある。増加額3百万円は全額、営業外収支の控除額(資金的にプラス)としてとらえる。精算上では次のように逆仕訳する。

④ 価格変動準備金 3

価格変動準備金繰入額 3

5. 税金、配当

税金の支払いに関する現金の流れは次の通りである。



ゆえに精算表上では

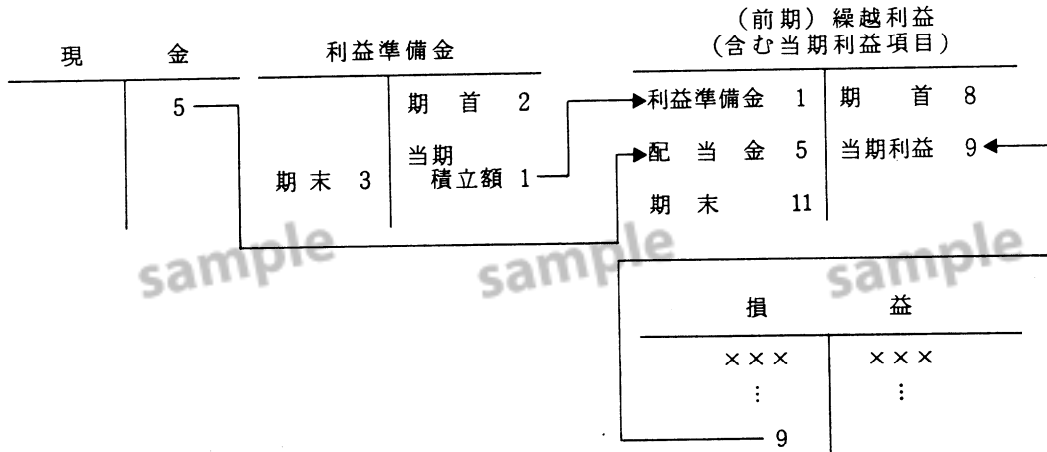
⑤ 納税引当金 5

法人税等引当金 5

⑥ 税金支払額 2

納税引当金 2

配当金の支払いについても財務諸表科目に明瞭に表示されていないので、新たに項目を設定する。剰余金関係の取引は次のようであったと解することができる。



このうち資金取引は配当金の支払い5百万円のみである。この取引を明瞭に表示し、また非資金取引を除去するために、精算表上では次のように仕訳する。

⑦ 利益準備金 1
前期繰越利益 2
配当金支払 5

当期利益
(B.S.) 8

⑧ 当期利益
(B.S.) 9

当期利益
(P/L) 9

表6は精算表上に示された資金移動額を並べ替えて、先の3つ(3部)の資金概念に分けて表示したものである。経常収支は経常の営業活動から生み出された現金的にみた一種の儲けを算出したものと解することができる。したがって、経常収支は長期的にプラスでなくてはならないし、また一般に短期的にもプラスが望ましいとされている。

どの程度プラスであるかを見るために、「経常収入／経常支出」という比率を算出することが行なわれる。これを経常収支比率と呼んでいる。

経常収支額は企業の事業から得た現金収入とみられ、相対的に大きければ、資金繰りが楽である。経常収支の金額が以下の各金額を賄うことができれば、資金繰りの状態はきわめて楽であると判断されることになっている。

- (1) 社外分配金
- (2) 税金支出
- (3) 固定資産維持起業支出
- (4) 長期借入金・社債の分割返済額・分割償還額
- (5) 増加運転資金

表 1. A B C 会 社

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	t 1 期	t 2 期	科 目	t 1 期	t 2 期
流 動 資 産	155	200	負 債	295	411
当 座 資 産	95	120	流 動 負 債	201	246
現 金 預 金	45	30	支 払 手 形	49	65
* 受 取 手 形	10	40	買 掛 金	30	29
売 掛 金	41	52	短 期 借 入 金	72	93
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 2	納 税 引 当 金	2	5
棚 卸 資 産	55	75	設 備 関 係 支 払 手 形	36	42
製 品	10	11	設 備 関 係 未 払 金	7	3
原 材 料	20	21	そ の 他 流 動 負 債	5	9
仕 掛 品	20	38	固 定 負 債	94	162
貯 蔵 品	5	5	長 期 借 入 金	92	159
そ の 他 流 動 資 産	5	5	退 職 給 与 引 当 金	2	3
固 定 資 産	200	300	特 定 引 当 金	0	3
有 形 固 定 資 産	172	280	価 格 変 動 準 備 金	0	3
建 物	33	84	資 本	60	89
機 械	87	159	資 本 金	50	75
土 地	11	12	利 益 剰 余 金	10	14
建 設 仮 勘 定	41	25	利 益 準 備 金	2	3
無 形 固 定 資 産	1	2	繰 越 利 益	0	2
投 資	27	18	当 期 利 益	8	9
合 計	355	500	合 計	355	500

* t 1 期 受 取 手 形 割 引 高 は 30 百 万 円

t 2 期 受 取 手 形 割 引 高 は 40 百 万 円

主 要 財 務 比 率	t 1 期	t 2 期
1. 流 動 比 率	77.1%	81.3%
2. 当 座 比 率	47.3%	48.8%
3. 固 定 比 率	333.0%	337.0%
4. 固 定 長 期 適 合 率	130.0%	119.5%
5. 自 己 資 本 比 率	16.9%	17.8%

表2 損益計算書

(単位 百万円)

	t 1 期	t 2 期
売上高	156	192
売上原価	126	150
製品期首棚卸高	5	10
当期製品製造原価	131	151
製品期末棚卸高	10	11
売上総利益	30	42
販売費及び一般管理費	12	15
人件費*1	2	3
その他*2	10	12
営業利益	18	27
営業外収益	1	2
受取利息・配当金	1	2
営業外費用	9	15
支払利息・割引料	9	12
その他営業外費用*3	0	3
税引前当期純利益	10	14
法人税等引当額	2	5
当期利益	8	9
注)* 1.退職給与引当金繰入額	1	2
* 2.減価償却費	1	1
貸倒引当金繰入額	0	2
* 3.価格変動準備金繰入額	0	3

表3 製造原価明細書

(単位 百万円)

	t 1 期	t 2 期
原材料費	98	115
原材料期首棚卸高	13	20
当期仕入高	105	116
原材料期末棚卸高	20	21
労務費*1	13	14
経費	29	40
外注加工費	5	10
減価償却費	8	11
その他経費	16	19
当期製造総費用	140	169
仕掛品期首棚卸高	11	20
仕掛品期末棚卸高	20	38
当期製品製造原価	131	151

注) * 1. 退職給与引当金繰入額は
損益計算書* 1の金額に含む。

表4 剰余金処分計算書

(単位 百万円)

	t 1 期	t 2 期
当期末処分利益剰余金	8	11
当期剰余金処分数額	6	7
配当金	5	6
利益準備金	1	1
次期繰越利益剰余金	2	4

表 5 精 算 表

(単位 百万円)

科 目	貸借対照表		増 減		修 正		資 金 移 動 表	
	t 1 期	t 2 期	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	45	30		15				15
売 上 債 権	51	92	41		⑨ 10		52	
貸 倒 引 当 金	△ 1	△ 2		1	② 1 ② 2	② 1		
製 品	10	11	1				1	
仕 掛 品	20	38	18				18	
原材料・貯蔵品	25	26	1				1	
その他流動資産	5	5						
有形・無形固定資産	173	282	109		③ 12		121	
投 資	27	18		9				9
	355	500						
買 入 債 務	79	94		15				15
短期借入金	72	93		21				21
納 税 引 当 金	2	5		3	⑤ 5	⑥ 2		
設備関係支払手形	36	42		6				6
設備関係未払金	7	3	4				4	
その他流動負債	5	9		4				4
長期借入金	92	159		67				67
退職給与引当金	2	3		1	① 1			
価格変動準備金	0	3		3	④ 3			
資 本 金	50	75		25				25
利 益 準 備 金	2	3		1	⑦ 1			
前期繰越利益剰余金	0	2		2	⑦ 2			
当期利益	8	9		1	⑧ 9	⑦ 8		
	355	500	174	174				
			損益計算書					
売 上 高				192				192
売 上 原 価			150				150	
販売費及び一般管理費			15				15	
受取利息・配当金				2				2
金 融 費 用			12				12	
その他営業外費用			3				3	
法人税等引当額			5			⑤ 5		
当期利益			9			⑧ 9		
			194	194				
配当金支払					⑦ 5		5	
税金支払					⑥ 2		2	
減価償却費						③ 12		12
退職給与引当金繰入額						① 1		1
貸倒引当金繰入額						② 2		2
価格変動準備金繰入額						④ 3		3
割引手形	(30)	(40)				⑨ 10		10
					53	53	384	384

A B C 会 社

表 6 資 金 移 動 表

項 目	区 分	t 2 期						
		金 額 (百 万 円)	資 金 収 支 比 率 (%)	回 転 期 間 (月)				
常 業 收 支	營 業 收 入	売 上 高	+	192				
		売 上 債 権 (含 割 手・讓 手) 増 減	増 減	+	△	52	8.3	
		前 受 金 増 減	増 減	+				
		そ の 他 營 業 収 益	+					
	營 業 収 入 計				140			
	營 業 支 出	売 上 原 価	-	△	150			
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-	△	15			
		非 項 資 金 目	減 価 償 却 費	+		12		
			貸 倒 引 当 金 増 加	+		2		
			退 職 給 与 引 当 金 増 減	増 減	+	1		
		棚 卸 資 産	製 品 ・ 商 品	増 減	+	△	1	0.7
			半 製 品 ・ 仕 掛 品	増 減	+	△	18	3.4
			原 材 料 ・ 貯 蔵 品	増 減	+	△	1	2.7
			計			△	20	
		營 業 基 礎 支 出 計				△	170	
		營 業 基 礎 収 支				△	30	82.4
		前 渡 金 増 減	増 減	+				
		前 払 費 用 増 減	増 減	+				
		買 入 債 務 増 減	増 減	+		15		9.0
未 払 費 用 増 減		増 減	+					
營 業 支 出 計				△	155			
營 業 収 支				△	15	89.7		
營 業 外 収 支	受 取 利 息 ・ 配 当 金	+		2				
	そ の 他 の 營 業 外 収 益	+						
	金 融 費 用	-	△	12				
	そ の 他 の 營 業 外 費 用	-	△	3				
	非 項 資 金 目	任 意 積 立 金 期 中 取 崩 高	-					
		減 価 償 却 費	+					
引 当 金 ・ 準 備 金 増 減		増 減	+	3				
營 業 外 収 支				△	10	16.7		

	経常収支(A)		△	25	845		
決算・設備関係等収支	決算係	税金	—	△	2		
		社外分配金	—	△	5		
	設備係	有形・無形固定資産増減	増減	—	△	121	
		設備関係支手・未払金増減	増減	+		2	
		長期支手・未払金増減	増減	+			
		計		△	119		
	投資関係	投資増減	増減	—		9	
	その他	その他の収益		+			
		その他の費用		—			
		その他の流動資産増減	増減	—			
		繰延勘定増減	増減	+			
その他の流動負債増減		増減	+		4		
その他の固定負債増減		増減	+				
決算・設備関係等収支(B)			△	113			
財務収支	有価証券増減	増減	—				
	短期借入金増減	増減	+		21		
	割引・譲渡手形増減	増減	+		10	25	
	長期借入金増減	増減	+		67		
	社債増減	増減	+				
	資本増減(任意積立金期中取崩高決算関係支出を除く)	増減	+		25		
財務収支(C)				123			
収支過不足(=当期未現預金-前期未現預金)			△	15			
期末現預金				30			

不許複製

慶應義塾大学ビジネス・スクール

Contents Works Inc.